

2004 年を聞く 年金改革

若者の不信消せず / 消費にマイナス / 抜本解決には公的資金 / 首相丸投げ・臨時国会で強行採決へ

日経 QUICK ニュース 2003 年 12 月 29 日配信

政府は 17 日、保険料の段階的引き上げを柱とする年金制度改革案を決めた。厚生年金の将来の保険料負担は 18.35% (労使折半、現在は 13.58%) を上限とし、2004 年 10 月から毎年 0.354% ずつ引き上げる。税制改革とあわせて年 1 兆円規模の国民負担増につながるため、景気や株価への悪影響を懸念する声が出ている。社会保障制度を経済学の視点から分析している一橋大学の高山憲之教授に評価などを聞いた。

(聞き手は日本経済新聞社ネット編集部 森安圭一郎 記者)

改革案への評価は

とても合格点は与えられない。100 点満点なら 50 点未満だ。「若者の年金不信を解消する」「傷んだバランスシート(貸借対照表)を健全化する」という 2 つの課題を解決できていないからだ。年金改革は当初、「現役世代の負担に配慮する」というところから議論を始めたはずなのに、結果は全く配慮していない。巨額の債務超過を埋め合わせる手立ては示したが、目的と手段の組み合わせを間違えている

具体的には

2000 年 3 月末時点で 530 兆円に上る厚生年金の債務超過額の大半は、過去に支払い約束をした分から生じている。厚生年金のバランスシートを 2 つに分けて考えるとわかりやすい。既に支払われた積立金・国庫負担分(資産)と給付債務(負債)を比較した「過去拋出対応部分」が 450 兆円の債務超過であるのに対し、今後支払われる保険料・国庫負担分と給付債務を比較した「将来拋出対応部分」の債務超過は 80 兆円に過ぎない。つまりこれから保険料を支払う現役世代の年金だけをみれば負担と給付がほぼ見合っており、傷は小さい。債務超過の解消には給付を 6% 弱削減するだけでよく、保険料を引き上げる必要はない

改革案に沿って保険料を上げるとどうなるか

将来拋出分は大幅な資産超過になる。余ったお金は過去拋出分の債務超過の穴埋めに回り、現役世代は給付より多くの保険料を払わねばならない。日本では公的年金などの社会保障給付で、60 歳代以上の 1 人当たり所得は実質的に 30-40 歳代を上回る。そのうえ納めた額より少ない年金しかもらえないのでは若者が怒って当然だ。国民年金の保険料滞納が問題になっているが、制度が悪いからだ

国庫負担も増える

収入にかかわらず定額給付となっている基礎年金の国庫負担割合を 3 分の 1 から 2 分の 1 に引き上げる計画にも疑問が残る。例えば、多額の報酬を得ている大企業の社長の基礎年金まで、税金を使って引き上げることに賛同が得られるだろうか

今回の改革を実行した場合のマクロ経済への影響は

消費支出には間違いなくマイナスだ。保険料を年 0.354% ずつ上げていくと、単純計算で毎年 7000 億円強の負担

増になる。うち半分は企業の負担だが、コストが増える企業が従業員の給与を抑制すれば、直接・間接に個人の可処分所得に影響を与える

年金受給者がお金を使ってくれることも期待しにくい。今回の改革案では（少子高齢化に応じて一定の範囲で給付水準を自動的に引き下げる人口要因に着目した）スライド調整の仕組みを導入するためだ。改革の結果、保険料を納める人も年金を受け取る人も同様に委縮して消費に慎重になる

年金制度を抜本的に改革するにはどうしたらいいのか

「支払った保険料は老後に必ず戻ってくる」という仕組みにすることが肝要だ。政策担当者の慢心や不作為の結果生じた過去の債務を、現役世代にツケ回していいのか。保険料を引き上げる前に、中高年層も給付削減などで応分の負担をするのが筋だ

傷んだ過去拋出分のバランスシートを改善するために、公的資金を集中的に投入すべきだ。具体的には、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げるのに必要な財源や、年金目的の消費税を主財源とした公的資金を投入し、過去拋出分の債務超過を圧縮する。例えば2009年度から消費税を2%引き上げ、その分を年金に投入すれば、債務超過を解消した上で給付の削減率も約13%に収まる。ただしこの策は国民負担増を伴うため、日本経済の体力が回復するまで実施を待つ必要がある

中長期的な政策課題としてはスウェーデンなどが導入し欧州では主流の「みなし掛金建て」方式への切りかえがある。支払った保険料を個人の勘定ごとに運用しているように見なして運用記録を作成し定期的に本人に通知する。「支払った分は必ず戻る」という点が負担者にわかりやすく伝わる

政府・与党案は年明けに与党内で再調整した上で、2月に関連法案を提出する運びという

法案の中身は現状案と大きく変わらないだろう。通常国会では成立せず、野党が反対する中、秋の臨時国会で与党が強行採決する展開ではないか。公的年金は2003年度の給付額が44兆円と自動車産業の国内出荷額（40兆円＝2000年）を上回る国内最大の事業だが、政治家が責任を持って仕切ろうとしない。一国の首相が政治生命を賭けて対処すべき問題なのに、官僚に丸投げする小泉純一郎首相にはそのつもりはないようだ。少なくとも自民党の執行部が交代しない限り、経済団体が反対の声を上げてても方向性は変わらないだろう

（19日に日興シティグループ証券で行われた講演の内容にインタビューを加えて再構成した）

記者の目

年金制度改革は2003年11月に衆院選の争点になったことで社会的な関心を集めた。今回、政府・与党案が提示され、景気や企業収益への影響も見え始めた。高山教授も触れているように、今回の改革は個人だけでなく雇用者である企業の懐も直撃する。介護保険、健康保険、雇用保険の負担増も見込まれ、「企業の社会保険料負担は2025年度に年間約16兆円増え、経常利益を半減させかねない」（日興シティグループ証券の藤田勉ストラテジスト）との指摘もある

しかも政府・与党案のたたき台となった厚生労働省案は、かなり楽観的な前提に立っている。(1)2008年度以降、名目年金運用利回りが年3.2%を確保できる(2)出生率が1.39人（現在1.32人）まで上昇し安定する(3)実質賃金が年間1%上昇する などが前提が崩れ、財源が不足する場合には、保険料引き上げや給付削減の議論が再燃する公算がある。株式市場にとっても息の長いテーマになりそうだ（森安圭一郎）